JPX
OSAKA EXCHANGE

日経平均ボラティリティー・
インデックス先物取引の

利用のコツ

ボラティリティー関連商品を
取引する個人投資家の必読書

株式会社大阪取引所

日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引の

利用のコツ

ボラティリティー関連商品を取引する個人投資家の必読書

1	日経平均ボラティリティー・インデックスの基本コンセプトを学びましょう。	2
2	日経平均VIは今から1か月間（30日間）の相場変動の大きさを年率で市場がどのように想定しているかを表した指数です。過去の平均値等を参考にして、高安の目安となる数値を認識しましょう。	3
3	日経平均VIの指数値を16で割ってみましょう。 直感的にわかりやすい日次の変動率に換算することができます。	4
4	日経平均VI先物は先物の満期日から 30日間の相場変動の大きさを予測する商品です。	5
5	日経平均VI先物によって、相場の「警戒感の高さ」を取引できます。 相場変動が大きくなると先物価格は上昇します。	6
6	日経平均VI先物によるヘッジにはコストがかかることがあります。	7
7	日経平均VIの数値や日経平均VI先物の価格をみて、 市場の警戒感を計る予報カレンダー（ボラティリティーの期間構造）を作りましょう。	8
8	ボラティリティーの期間構造によって 日経平均VI先物価格の動き方が異なることを把握しましょう。	9
9	ボラティリティーの期間構造と日経平均VIの過去のパフォーマンスを確認しましょう。	10
10	取引コストに注意して投資をしましょう。 流動性の高い時間帯や売値と買値の価格差が狭まっている時間帯に着目しましょう。	11
11	ボラティリティー・インデックス（VI）に関連したETF・ETNもあります。	12
12	日経平均VI、日経平均VI先物に関連した情報を集めましょう。	14
13	売り建てリスクに注意しましょう。	15

1 日経平均ボラティリティー・インデックスの基本コンセプトを学びましょう。

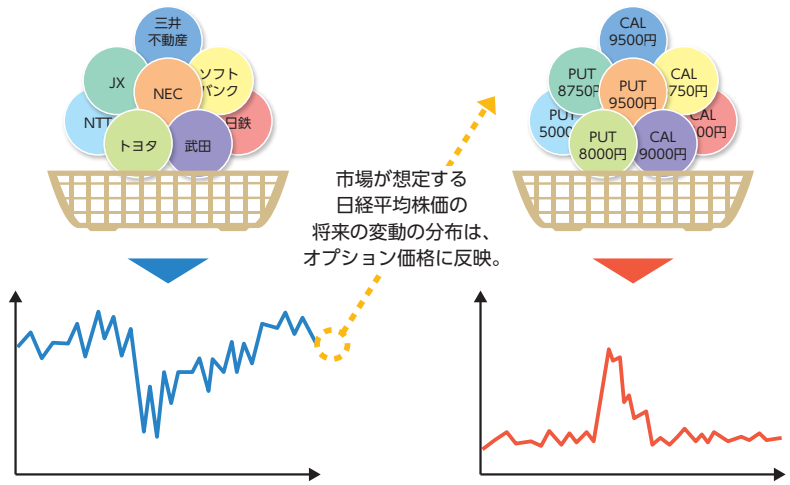
ボラティリティーとは、株価の収益率の変動の大きさを示す単位です。ボラティリティー・インデックス（VI）はそのボラティリティーを指数化し、“株価が今後1年間でどれ位動きそうか？”を示したものです。
日経平均ボラティリティー・インデックス（以下「日経平均VI」という）は、日経平均株価を対象としたVIで、将来の日経平均株価の変動の大きさを市場がどのように考えているのかを表しています。
日経平均株価は、東京証券取引所第一部に上場する225社の株価を基に算出されますが、日経平均VIは、大阪取引所で取引される日経225オプションの価格等を基に、高度な数学を用いて算出されます。

日経平均株価

東証第一部から225社を選定し、その株価を使って算出する単純平均株価型の指数。

日経平均VI

算出時点の先物価格をATM（アット・ザ・マネー）とした場合のOTM（アウト・オブ・ザ・マネー）の権利行使価格のオプション価格を集約して、市場が想定する将来のボラティリティーを表す。



日経平均ボラティリティー・インデックスは、日本経済新聞社が算出しています。詳しい算出方法などは日本経済新聞社の指数サイト「日経平均プロフィル」(http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=nk225vifi)をご覧ください。

2 日経平均VIは今から1か月間（30日間）の相場変動の大きさを年率で市場がどのように想定しているかを表した指数です。過去の平均値等を参考にして、高安の目安となる数値を認識しましょう。

日経平均VIは今から30日間の相場の変動の大きさを年率で市場がどのように想定しているかを表した指数で、大阪取引所で取引されている日経225オプションの価格等を参照して、高度な数学を用いて算出されます。

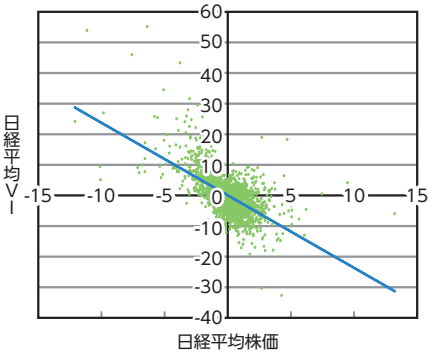
日経平均VIと比較されるボラティリティー・インデックス（VI）として、米国の代表的な企業で構成された指数であるS＆P500を対象としたVIXがあります。両指数とも数値が大きいほど、投資家が今後の相場見通しについて強い警戒感を持っていることを示します。

例えば、最近3年間の市場平均や市場動向を勘案し「指数値が25以上になっているときは警戒感が高まっている目安とする」等ご自身のメルクマールを作るとよいでしょう。なお、指数値が高いときは、特にリスク管理に注意しましょう。

● **日経平均株価と日経平均VIの推移（2007/1～2014/12）**

（株）日本経済新聞社提供データより作成

● **終値の変動率（%）（2007/1～2014/12）**



（株）日本経済新聞社提供データより作成

● **日経平均VIの各年の平均値等の推移**

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	全期間
平均値	21.62	40.00	34.62	24.51	26.36	20.53	27.41	22.17	27.14
最大値	47.32	92.32	65.79	44.00	69.88	30.93	46.19	33.21	92.03
最小値	14.45	23.49	21.54	15.94	16.12	16.71	19.06	14.00	14.00

● **2007/1～ 2014/12の市場のショックイベント**

期　間	ピーク値	背　景
2007/8	47.32 (2007/8/17)	サブプライム問題
2008/1～3	49.67 (2008/3/17)	ベアスターンズ破たん
2008/9～2009/4	92.03 (2008/10/31)	世界金融危機（リーマンショック）
2010/5	44.00 (2010/5/21)	ギリシャ財政危機
2011/3	69.88 (2011/3/15)	東日本大震災と原発問題
2011/8	42.69 (2011/8/9)	米国債格下げ
2013/5	43.74 (2013/5/23)	日本株大幅下落

3 日経平均VIの指数値を16で割ってみましょう。直感的にわかりやすい日次の変動率に換算することができます。

“1条”で説明した通り、VIはボラティリティーを指数化し、“株価が今後1年間でどれ位動きそうか？”を示したものです。
日経平均VIは、世界各国の様々なVIの一つであり、「日経平均株価の今後30日間の価格変動が1年間続いた場合（年率に換算）、日経平均株価がどの程度変動するのか」の想定値を示します。

「日経平均VIが24pt」とは？

今後30日間の日経平均株価の変動が年率で24%と市場が考えているということ。
仮に、現時点の日経平均株価が 15,000円とすると……
「この相場状況が1年間続いた場合、±24%（±3,600円）変動する可能性がある※1」という相場変動の大きさを示しています。

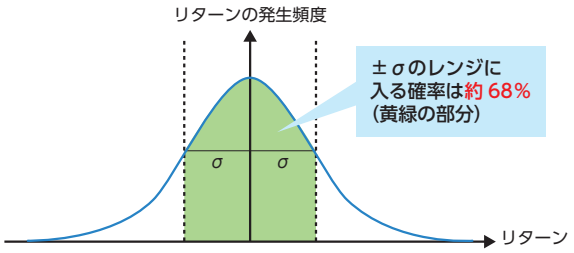
株価の変動をわかりやすくするため、日経平均VIの数値を16※2で割ってみましょう。
年率のボラティリティーを日率のボラティリティーに換算することができます。

「日率に変換」とは？

年率で24%のボラティリティーを日率に換算すると、24÷16で約1.5%。
仮に、現時点の日経平均株価が 15,000円とすると……
「日経平均株価が15,000円を中心に1日で±1.5%（±225円）変動する可能性がある※1」という相場変動の大きさを示すこととなります。

※1　例えば、日経平均株価のリターンが、「平均0で標準偏差（σ）の正規分布」に従うと仮定すると、リターンの変動幅が±σにおさまる確率は約68%となります（右図の黄緑部分）。このとき、日経平均VIによってその標準偏差（σ）の水準を推測することもできます。

● 日経平均株価のリターン（株価変動率）の分布のイメージ



※2　日率のボラティリティー（σ日率）と年率のボラティリティー（σ年率）には以下の関係が成り立ちます。

$$\sigma^2\text{年率} = \underbrace{\sigma^2\text{日率} + \sigma^2\text{日率} + \sigma^2\text{日率} + \cdots\cdots + \sigma^2\text{日率}}_{245\text{日分の}\sigma^2\text{日率の合計}} = 245\,\sigma^2\text{日率}$$

このため、年率換算されたボラティリティー（σ年率）を日率（σ日率）に直すためには年間の営業日数（＝245日ほど）の平方根（15.65）、すなわちおよそ16で割り算するとよいことが知られています。

4 日経平均VI先物は先物の満期日から30日間の相場変動の大きさを予測する商品です。

将来の日経平均VIを予測して取引できる商品として、日経平均VI先物があります。日経平均VI先物の価格から、今後における市場の警戒感が高まるのか、それとも収まるのかといった投資家の見通しを把握することができます。
例えば、X月限の日経平均VI先物とは、「X月の満期日において、日経平均VIがいくらになっているかを予測する先物」です。

● 日経平均VI先物取引概要

取引内容	日経平均VIを原資産とする先物取引のこと。日経平均VI先物2015年3月限とは、2015年3月の満期日を起点とした30日間の日経平均株価の変動がどの程度になるかを予測する指数の先物です。
満期日まで保有した際の最終損益（買いの場合）	（日経平均VIの最終清算数値― 取引した時点における日経平均VI先物価格）× 10,000［円］（取引単位）× 単位

（例）2015年3月限の日経平均VI先物を30ptで3単位買った場合

満期日（2015年3月11日）における日経平均VIの最終清算数値が32ptとすると、日経平均VI先物の最終損益は、以下のとおり ＋ 60,000円となります（委託手数料は考慮していません）。

（ 32pt − 30pt ）× 10,000円 × 3 ＝ ＋60,000円

日経平均VI先物の最終清算数値　取引時点の先物価格　取引単位　単位

ポイント

日経平均VI先物の満期日は、各限月の翌月の第2金曜日の30日前となる日。

（例）2015年3月限の満期日

2015年3月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

2015年4月

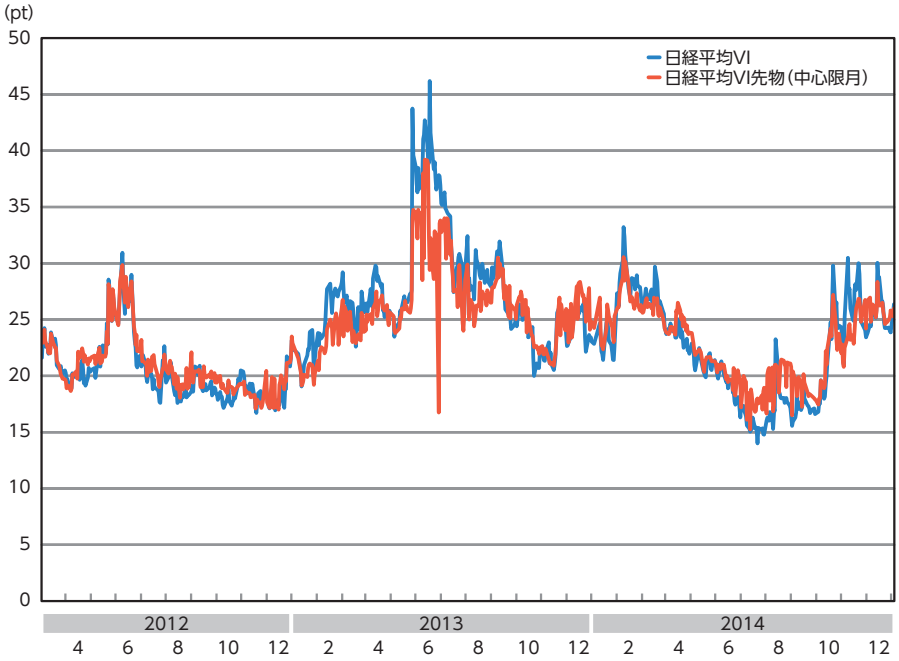
日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

30日前
（休・祝日もカウント）

5 日経平均VI先物によって、相場の「警戒感の高さ」を取引できます。相場変動が大きくなると先物価格は上昇します。

“2条”に示されている通り、日経平均VIは相場が急変動した際に大きく上昇する傾向がありますが、日経平均VI先物についても同様の傾向があります。

● **日経平均VIと日経平均VI先物の日次終値推移**

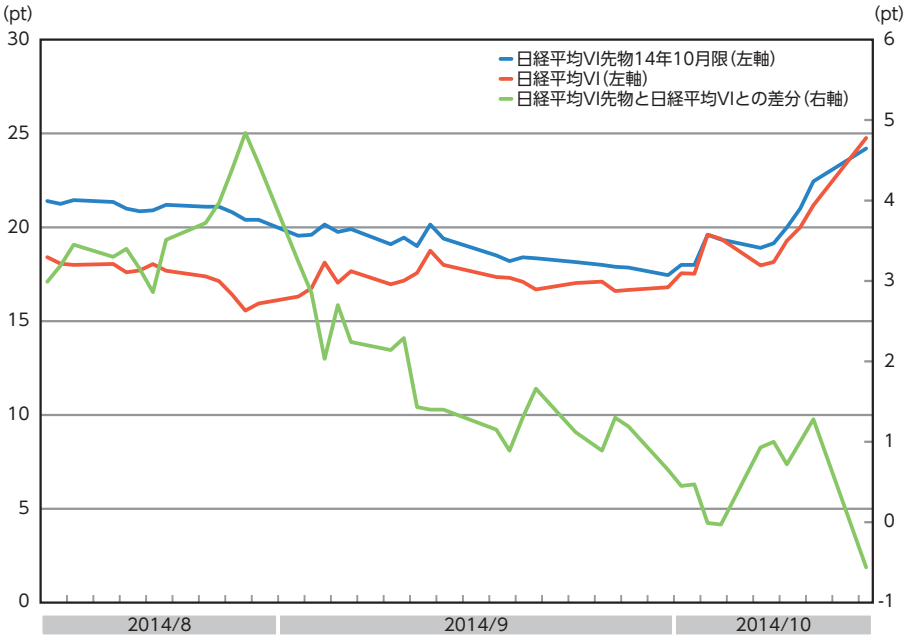


6 日経平均VI先物によるヘッジにはコストがかかることがあります。

日経平均VI先物価格は平時（相場の変動が大きくないとき）には徐々に下落する傾向があることが知られています（“8条”参照）。平時には、日経平均VI先物は概ね日経平均VIよりも高めに取引され、満期に近づくにつれて徐々に下落し日経平均VIに漸近していく傾向（時間減衰）があります。

このため日経平均VI先物を買い持ち（ロング）することは、相場急変時の有効な「ヘッジツール」になる可能性がある一方、相場が急変しなかった場合には徐々に先物価格が下落していく可能性があります。取引を行う際にはこの点に注意が必要です。

● **日経平均VIと日経平均VI先物価格の日次終値推移**



7 日経平均VIの数値や日経平均VI先物の価格をみて、市場の警戒感を計る予報カレンダー（ボラティリティーの期間構造）を作りましょう。

横軸に現時点からの期間、縦軸にボラティリティーをプロットしたものをボラティリティーの期間構造といいます。

日経平均VIの数値や日経平均VI先物の価格はそれぞれ特定の期間のボラティリティーの大きさを予測した数値ですから、それらをつないで作られるボラティリティーの期間構造は、市場参加者による「どの期間にどれくらい相場が変動しそうか」といった見通しを可視化したもので、いわば「市場の警戒感を計る予報カレンダー」ともいえる興味深い情報です。

日本経済新聞の市況欄などに、日経平均VIや日経平均VI先物価格が掲載されていますので、この情報からボラティリティーの期間構造の概要を知ることができます。

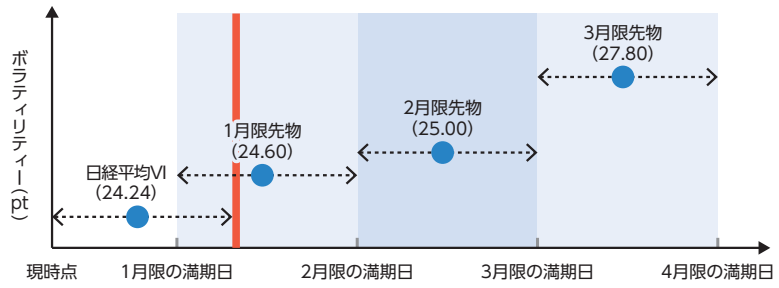
以下は2014年12月19日時点の日経平均VIと日経平均VI先物の各限月の価格をもとに、ボラティリティーの期間構造を示したものです。

この期間構造から、目先は相場は落ち着いているものの、長期の相場の見通しには不透明感があり、期先に行くほどボラティリティーが高くなっていることがわかります。

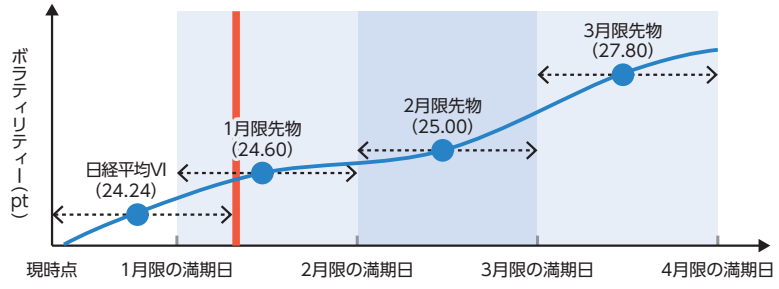
● **日経平均VIと日経平均VI先物価格（2014年12月19日時点）**

日経平均VI	日経平均VI先物		
	15年1月限	15年2月限	15年3月限
24.24	24.60	25.00	27.80

まず、日経平均VI（終値）と日経平均VI先物の各限月の価格（終値）をプロットします。



次に、プロットした点を線で結ぶことで、ボラティリティーの期間構造を把握できます。

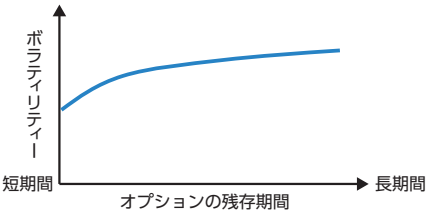


8 ボラティリティーの期間構造によって日経平均VI先物価格の動き方が異なることを把握しましょう。

ボラティリティーの期間構造は市場が想定する株価変動に対する警戒感の大きさを時期ごとに示してくれます。ボラティリティーの期間構造の形状は平時ではアップワードスローピング、市場の変動が大きい時はダウンワードスローピングと呼ばれる形状になっていることが多いことが知られています。

平時の場合（アップワードスローピング）

目先は市場が落ち着いているため変動があまり想定されておらずボラティリティーは低いが、長期の相場見通しとしては不透明感が残り、遠い将来になるほどボラティリティーが高くなる。すなわち期間構造が右上がりの形状になっている（アップワードスローピング）ことが多い。

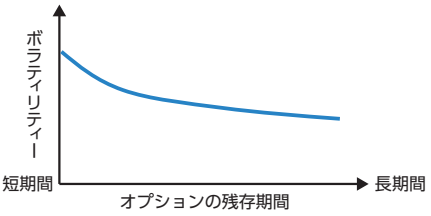


時間の経過に伴いX月限の日経平均VI先物価格が下落

- 時間が経ってもアップワードスローピングの期間構造が変化しないと仮定した場合、満期までの日数が少なくなるにつれて、保有している日経平均VI先物の価格は低下していく傾向を保持します（図1を参照）。
- 日経平均VI先物の買い持ちは、オプションを買い持ちしたときにオプション価値が下がっていく（「セータ」を支払っている）状況に類似した時間減衰をもつともいえます。

市場の変動の大きい場合（ダウンワードスローピング）

目先は相場が変動すると市場が想定しているが、長期的には相場が落ち着くと見られているときは、遠い将来になるほどボラティリティーが低くなる。すなわち期間構造が右下がりの形状になっている（ダウンワードスローピング）ことが多い。



時間の経過に伴いX月限の日経平均VI先物価格が上昇

- 時間が経ってもダウンワードスローピングの期間構造が変化しないと仮定した場合、満期までの日数が少なくなるにつれて、保有している日経平均VI先物の価格は上昇していく傾向を保持します（図2を参照）。
- 市場が落ち着いてくると足元のボラティリティーの値が大きく下落し、期間構造が平坦化してくる傾向があります。（図2の赤破線のシナリオ）。この際、日経平均VI先物の価格は低下しますが、期先の方の価格は、期近より下げ方が緩やかなことが多いことに注意が必要です。そのようなとき日経平均VI先物の変動のしかたは限定的になることが知られています。

図1

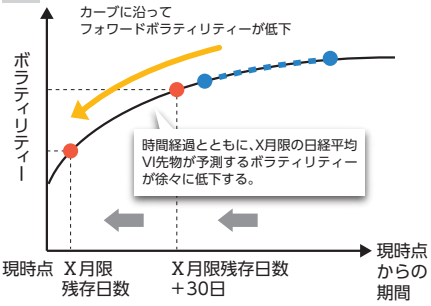
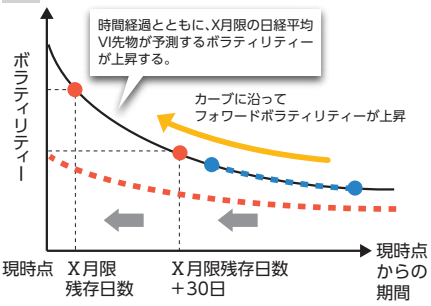


図2



※“1条”で学んだように、日経平均VIは日経225オプションの価格等を利用して算出されるため、日経平均VIの指数値はオプション価格に大きな影響を受けます。たとえば平時の場合、オプション市場では超短期満期のオプションではなく2、3ヶ月もののオプション等が買われる傾向にあり、安定的に期間構造がアップワードスローピングの形状を維持しやすいなどの現象が知られています。そしてこのオプション市場での需給の傾向こそが、日経平均VI先物に現れるボラティリティーの期間構造の形状が一定に保たれやすいという特徴を生み、日経平均VI先物が期間構造ごとに変動の仕方について特徴が出やすい要因になっているのです。

9 ボラティリティーの期間構造と日経平均VIの過去のパフォーマンスを確認しましょう。

“8条”で学んだとおり、ボラティリティーの期間構造ごとに日経平均VI先物価格の動き方に特徴があることが知られています。たとえば以下の表に示されるとおり2013年1年間のデータからボラティリティーの期間構造がアップワードスロピングの場合は、日経平均VI先物価格は下落する傾向にあり、ダウンワードスロピングの場合には日経平均VI先物価格は上昇する傾向にあることがわかります。しかしながら、2014年のデータでは、期間構造の変化などの影響を受け、パフォーマンスが理論通りには出ていないことが分かります。
日経平均VI先物を用いて投資を行うときは、相場の状況や、期間構造がどのような傾向にあるかを念頭に入れておくとよいでしょう。

● 2013年におけるボラティリティー期間構造と日経平均VI先物のパフォーマンスの関係

2013年中でボラティリティー期間構造がアップワードスロピングの日数※1		2013年中でボラティリティー期間構造がダウンワードスロピングの日数※2	
32日／245営業日中		128日／245営業日中	
アップワードスロピングで日経平均VI先物が上昇※3	アップワードスロピングで日経平均VI先物が下落※3	ダウンワードスロピングで日経平均VI先物が上昇※3	ダウンワードスロピングで日経平均VI先物が下落※3
14日／32営業日中 (44%)	18日／32営業日中 (56%)	70日／128営業日中 (55%)	58日／128営業日中 (45%)
アップワードスロピングでの日経平均VI先物のパフォーマンス		ダウンワードスロピングでの日経平均VI先物のパフォーマンス	
-0.23% (1営業日あたり日経平均VI先物パフォーマンス平均)		+0.37% (1営業日あたり日経平均VI先物パフォーマンス平均)	

● 2014年におけるボラティリティー期間構造と日経平均VI先物のパフォーマンスの関係

2014年中でボラティリティー期間構造がアップワードスロピングの日数※1		2014年中でボラティリティ-期間構造がダウンワードスロピングの日数※2	
134日／244営業日中		44日／244営業日中	
アップワードスロピングで日経平均VI先物が上昇※3	アップワードスロピングで日経平均VI先物が下落※3	ダウンワードスロピングで日経平均VI先物が上昇※3	ダウンワードスロピングで日経平均VI先物が下落※3
64日／134営業日中 (48%)	70日／134営業日中 (52%)	22日／44営業日中 (50%)	22日／44営業日中 (50%)
アップワードスロピングでの日経平均VI先物のパフォーマンス		ダウンワードスロピングでの日経平均VI先物のパフォーマンス	
+0.31% (1営業日あたり日経平均VI先物パフォーマンス平均)		-0.37% (1営業日あたり日経平均VI先物パフォーマンス平均)	

2013年については、245営業日、2014年については244営業日のデータを使用して分析。
※1　アップワードスロピングとは、終値ベースで「日経平均VI ＜ 日経平均VI先物第1限月 ＜ 日経平均VI先物第2限月」となっていた場合を指します。
※2　ダウンワードスロピングとは、終値ベースで「日経平均VI ＞ 日経平均VI先物第1限月 ＞ 日経平均VI先物第2限月」となっていた場合を指します。
※3　アップワードスロピング又はダウンワードスロピングと判定された日の翌営業日に日経平均VI先物第1限月の終値が上昇又は下落した場合を指します。

10 取引コストに注意して投資をしましょう。流動性の高い時間帯や売値と買値の価格差が狭まっている時間帯に着目しましょう。

日経平均VI先物に投資する場合には、限月毎の流動性や、売値と買値の価格差（スプレッド）に注意が必要です。

例えば、限月別立会内取引高から、日経平均VI先物は、第一限月、第二限月に流動性が集中していることが分かります。また、直近の限月と期先の限月を比較すると、期先の限月のスプレッドは、直近の限月に比べ広くなっていることが分かります。

日経平均VI先物を取引する際には、流動性やスプレッドの状況に注意しながら取引することが必要です。

● **2014年下半期 限月別立会内取引高（一日平均）**　（単位）

	第1限月	第2限月	第3限月	第4限月
7月	252	324	4	0
8月	396	385	4	4
9月	481	304	5	0
10月	700	326	7	0
11月	485	304	0	0
12月	358	250	1	0

● **限月別の板状況**

直近限月（2月限）

売数量	値段	買数量
8	28.55	
1	27.95	
1	27.50	
1	27.00	
1	25.45	
100	25.05	
200	24.95	
	24.70	2
	24.65	1
	24.60	30
	24.55	101
	24.50	1
	24.45	200

第3限月（4月限）

売数量	値段	買数量
2	29.55	
2	28.25	
	28.15	
3	28.00	
1	27.50	
4	27.40	
	24.15	10
	24.10	4
	24.00	3

（2015/1/19　10：34時点）

11 ボラティリティー・インデックス（VI）に関連したETF・ETNもあります。

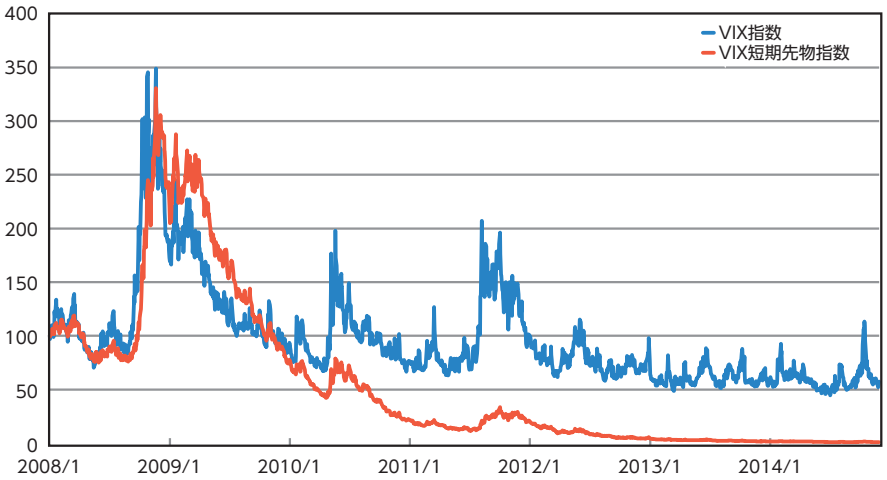
大阪取引所では、日経平均VIに関連した先物が取引されていますが、東京証券取引所には、世界のVIに関連したETF･ETNが上場しています。

● **東京証券取引所に上場しているVIに関連したETF・ETN一覧**

連動指標	コード	ETF／ETN	銘柄略称	運用会社（ETF）／指標連動証券の発行者（ETN）	一日平均売買代金（千円、2014年度上半期平均）
S＆P500 VIX短期先物指数（トータル・リターン）	1552	ETF	VIX短期先物	国際投信投資顧問	595,111
	2030	ETN	iVIX短	バークレイズ・バンク・ピーエルシー	10,719
S＆P500 VIX中期先物指数（トータル・リターン）	1561	ETF	国際VX中先	国際投信投資顧問	3,145
	2029	ETN	iVIX中	バークレイズ・バンク・ピーエルシー	425
日経平均VI先物指数	2035	ETN	日経VI	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ	84,010

このように、VIに関連したETF及びETNが合計５銘柄上場していますが、これらは全て「VIに連動する」商品ではないという点には注意が必要です。いずれも「VIを原資産とした先物取引を対象とした指数に連動する」商品になります。

下の図はVIX指数とVIX短期先物指数の推移をまとめたものです（2008年1月2日終値を「100」として再換算）。

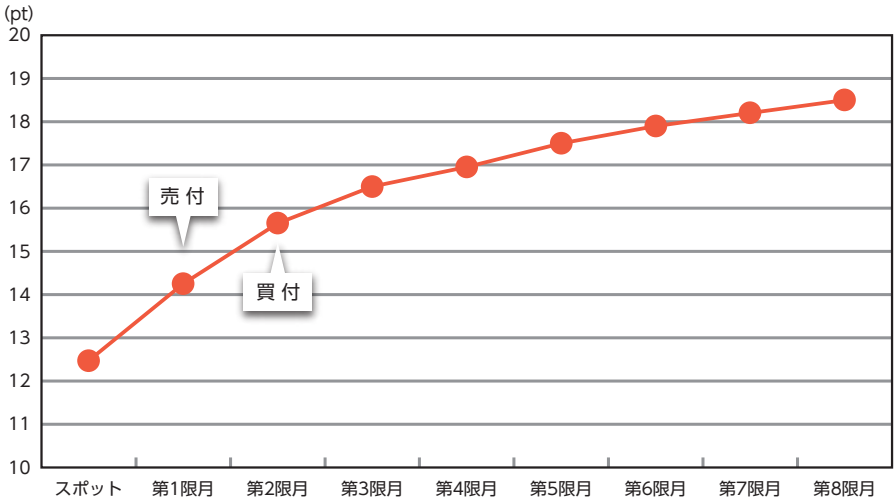


ETFやETNが連動対象としている、VIX短期先物指数・VIX中期先物指数・日経平均VI先物指数は、それぞれの先物取引を以下のように活用した場合の指数値となっています。

指数	概要
S＆P500 VIX短期先物指数 （トータル・リターン）	米国CBOEに上場されているVIX指数先物の第1限月の先物を売却し、第2限月の先物を買い付ける取引を日次で行い、加重平均した残存日数を1ヵ月に維持する取引を行った場合のリターンを指数化
S＆P500 VIX中期先物指数 （トータル・リターン）	米国CBOEに上場されているVIX指数先物の第4限月の先物を売却し、第7限月の先物を買い付ける取引を日次で行い、加重平均した残存日数を5ヵ月に維持する取引を行った場合のリターンを指数化
日経平均VI先物指数	大阪取引所に上場されている日経平均VI先物の第1限月の先物を売却し、第2限月の先物を買い付ける取引を日次で行い、加重平均した残存日数を1ヵ月に維持する取引を行った場合のリターンを指数化

先物価格は限月ごとに異なります。その要因の一つが「時間減衰」によるものです。一般的には、限月までの期間が長ければ長いほど、先物価格は高くなります。（株式市場の変動が一時的に急拡大するなどの要因によって、残存日数の短い限月のほうが価格が高くなることもありえます）。

例えば、以下のグラフは2014年12月3日時点でのVIX先物の限月別終値をプロットしたグラフになります。



このように、異なる価格水準の限月を売り買いしているため、VIX指数とVIX先物指数は異なる推移を辿ることになります。

VIに連動しているわけではなく、先物取引を利用して上述のようなポジションを保持した場合のリターンを指数化した先物指数に連動するETF・ETNであるという点についてはしっかりご理解ください。

12 日経平均VI、日経平均VI先物に関連した情報を集めましょう。

1 大阪取引所HPのトップページから「先物・オプション取引」をクリック

2 「日経平均VI先物取引」のバナーをクリック

3 日経平均VI先物取引の情報満載！

- 日経平均VIの解説が充実！
- 制度概要を確認できます！
- 取引事例を具体的に掲載しており“利用方法”のポイントが押さえられます！

● 日経平均VI先物取引制度概要

項　目	概　要
取引単位	日経平均VI× 10,000円
呼値単位	0.05 pt（1ティックの金額は500円）
取引時間	日中立会：午前9時～午後3時15分 （ナイト・セッション無し）
限月	直近の連続した8か月
取引最終日	限月の翌月の第2金曜日（休業日にあたる場合は繰上げ）の30日前となる日の前営業日
最終決済	取引最終日の翌営業日における日経平均VIの平均値に基づいた特別な数値による差金決済
価格規制	制限値幅：10pt（以降、拡大ごとに5pt） 即時約定可能値幅：0.5pt
証拠金	SPAN®による計算。他商品とのリスク相殺は認めない。

13

売り建てリスクに注意しましょう。

ご注意

日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物の売方には、以下のような特有のリスクが存在しますので資産・経験が十分でない投資家の皆様が日経平均VI先物を利用する際には、売建てを避けてください。

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ（20～30pt程度）に回帰するという特徴を持っています。

下の実例では、1日で日経平均株価が約6%低下したのに比べ、日経平均VIは約74%上昇しました。日経平均VIは、このように短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。

2011年3月11日（終値）	2011年3月14日（終値）
日経平均株価：10,254.43 日経平均 ＶＩ：23.44	日経平均株価：9,620.49 (-6%) 日経平均 ＶＩ：40.72 (+74%)

日経平均VIは、日経平均株価など株価指数とは数値の変動の特徴が大きく異なっています。日経平均VIの特徴について十分にご理解の上で、日経平均VI先物取引を行って頂きますようお願いいたします。

免責事項

●本資料は、先物取引に関する概要・市場状況等の説明のみを目的としたもので、先物取引の勧誘を目的としているものではありません。なお、先物取引においては、各商品の価格の変動等により損失が生ずるおそれがあります。先物取引の利用においては、取引金額が顧客の差し入れる証拠金の額に比べて大きいため、差し入れた証拠金以上の損失が生ずるおそれがあります。相場の変動等により証拠金額に不足が生じた場合には追加差し入れが必要となります。先物取引を行うに際しては、あらかじめ取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、手数料及びリスクの存在等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますようお願い申し上げます。 本資料に記載されている情報の作成には万全を期しておりますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数先物取引、及び株価指数オプション取引に関するすべての事業、取引規制及び実施については、専ら株式会社大阪取引所及びその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は、一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

●「日経平均ボラティリティー・インデックス」（以下「日経平均VI」という。）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経平均VI自体及び日経平均VIを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経平均VIを対象とする指数先物取引に関するすべての事業、取引規制及び実施については、専ら株式会社大阪取引所及びその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均VIを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均VIの計算方法、その他日経平均VIの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日経平均ボラティリティー・インデックス先物取引の利用のコツ
ボラティリティー関連商品を取引する個人投資家の必読書
平成27年3月　第1版
編集・発行　㈱大阪取引所

JPX
OSAKA EXCHANGE